



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月9日
東

上場会社名 株式会社日住サービス 上場取引所
 コード番号 8854 URL <http://2110.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大原 修
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 三河 大 (TEL) 06-6343-1841
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	3,529	8.7	280	△17.1	287	△12.9	188	△53.5
27年12月期第2四半期	3,246	△3.5	338	16.3	329	15.8	406	17.8

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 170百万円(△59.5%) 27年12月期第2四半期 421百万円(25.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	12.22	12.13
27年12月期第2四半期	26.31	26.19

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	9,068	5,069	54.7
27年12月期	9,123	5,048	54.2

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 4,961百万円 27年12月期 4,944百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,892	1.8	426	△14.7	419	△14.2	311	△29.6	20.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期2Q	19,898,450株	27年12月期	19,898,450株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	4,433,000株	27年12月期	4,453,338株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期2Q	15,455,328株	27年12月期2Q	15,446,552株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日～平成28年6月30日)におけるわが国経済は、政府の各種経済政策や日銀の金融政策等により、企業収益や雇用環境等は堅調で、景気は緩やかな改善基調は維持しているものの、円高・株安の影響を受けて企業の景況感や個人消費マインドの停滞感は続いており先行きは依然として不透明な状況にあります。

当不動産業界につきましては、7月に発表された路線価では、全国平均で前年比0.2%の上昇となり、8年ぶりに上昇に転じました。今後も低金利による不動産投資の活発化が期待され、地価の安定的な推移が予想されます。

住宅着工の動向については、前年同月比で6か月ぶりの減少となっており、前年同月比で持家、貸家は増加、分譲住宅、分譲マンションは減少となっており、消費者の住宅投資マインドの動向をしっかりと注視していく必要があります。

このような事業環境のもと、当社グループでは、安心・安全な長期優良住宅仕様の建売住宅や一次取得者を対象としたリノベーションマンション、投資家向けの一棟収益マンション販売を進めるとともに、売買仲介では、かし保証保険付戸建物件の仲介に注力したほか、賃貸仲介、管理等を含めた不動産に関するトータルサービスの提供に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は3,529百万円(前年同期比8.7%増加)、営業利益は280百万円(同17.1%減少)、経常利益は287百万円(同12.9%減少)、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては188百万円(同53.5%減少)となりました。

(単位:百万円)

	前第2四半期 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	前年同期比	
			増減	増減率(%)
売上高	3,246	3,529	283	8.7
営業利益	338	280	△57	△17.1
経常利益	329	287	△42	△12.9
親会社株主に帰属 する四半期純利益	406	188	△217	△53.5

セグメント別売上高

① 不動産売上

長期優良住宅仕様の建売住宅や一次取得者向けのリノベーションマンション、投資家向けの一棟収益マンションの販売に注力いたしました結果、売上高は619百万円(前年同期比111.9%増加)、セグメント利益は35百万円(同2,458.3%増加)となりました。

② 不動産賃貸収入

入居率の向上やサブリース物件の新規受託に注力したこと等により売上高は267百万円(前年同期比19.1%増加)、セグメント利益は12百万円(同23.2%減少)となりました。

③ 工事売上

インスペクションの結果を踏まえた設備工事の提案に注力し、前年度に比べて取扱件数は増加いたしました。平均請負金額が減少したこと等により、売上高は761百万円(前年同期比8.5%減少)、セグメント利益は21百万円(同22.6%減少)となりました。

④ 不動産管理収入

管理物件の取得と入居率の向上に注力いたしました結果、売上高は274百万円(前年同期比5.3%増加)、セグメント利益は53百万円(同4.8%減少)となりました。

⑤ 受取手数料

売買仲介につきましては、取扱単価のアップに注力いたしました。取扱件数が減少した結果、手数料収入は前年同期比1.8%の減少、賃貸仲介に伴う手数料につきましては、前年同期比2.8%の減少となったこと等により、受取手数料収入合計は1,606百万円(前年同期比1.8%減少)、セグメント利益は369百万円(同10.9%減少)となりました。

(単位:百万円)

	前第2四半期 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	前年同期比	
			増減	増減率(%)
不動産売上	292	619	327	111.9
不動産賃貸収入	225	267	42	19.1
工事売上	832	761	△71	△8.5
不動産管理収入	260	274	13	5.3
受取手数料	1,635	1,606	△29	△1.8
合計	3,246	3,529	283	8.7

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、4,546百万円となり、前連結会計年度末と比較して147百万円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金が234百万円、その他に含まれる前払費用が16百万円、完成工事未収入金が11百万円、その他に含まれる前渡金が9百万円増加いたしました。販売用不動産が62百万円、繰延税金資産が52百万円、営業未収入金が12百万円減少したことであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、4,518百万円となり、前連結会計年度末と比較して200百万円減少いたしました。その主な要因は、長期預金が100百万円、建物及び構築物が28百万円、投資有価証券が26百万円、土地が25百万円、保険積立金が19百万円減少いたしました。繰延税金資産が5百万円、敷金及び保証金が3百万円増加したことであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、2,830百万円となり、前連結会計年度末と比較して95百万円増加いたしました。その主な要因は、1年内償還予定の社債が120百万円、その他に含まれる未払費用が102百万円、同じくその他に含まれる前受金が23百万円、未払法人税等が18百万円増加いたしました。工事未払金が91百万円、その他に含まれる未払金が44百万円、役員賞与引当金が16百万円、預り金が16百万円減少したことであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、1,168百万円となり、前連結会計年度末と比較して170百万円減少いたしました。その主な要因は、社債が160百万円、退職給付に係る負債が5百万円、長期預り金が2百万円、長期借入金金が2百万円減少したことであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、5,069百万円となり、前連結会計年度末と比較して20百万円増加いたしました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を188百万円計上いたしました。配当金を154百万円計上したことにより、利益剰余金が34百万円増加したことであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末(平成28年6月30日現在)における現金及び現金同等物残高は、3,002百万円となり、前連結会計期間末の2,768百万円より234百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が285百万円、たな卸資産の減少が95百万円、その他の流動負債の増加が91百万円、減価償却費が43百万円となりました。仕入債務の減少が96百万円、その他の流動資産の増加が29百万円、法人税等の支払額が24百万円、預り金の減少が20百万円、役員賞与引当金の減少が16百万円、利息の支払額が13百万円となったこと等により333百万円の増加(前第2四半期連結累計期間は40百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入が130百万円、保険積立金の解約による収入が19百万円あった一方で、定期預金の預入による支出が30百万円、有形固定資産の取得による支出が11百万円、無形固定資産の取得による支出が8百万円あったことにより、98百万円の増加（前第2四半期連結累計期間は16百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額154百万円、社債の償還による支出が40百万円、長期借入金の返済による支出が2百万円等により197百万円の減少（前第2四半期連結累計期間は167百万円の減少）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年8月2日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,838,369	3,072,885
営業未収入金	330,959	318,514
完成工事未収入金	67,978	79,233
販売用不動産	988,384	926,323
繰延税金資産	102,264	49,903
その他	72,403	100,845
貸倒引当金	△1,338	△1,325
流動資産合計	4,399,021	4,546,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,268,288	1,239,301
土地	1,830,490	1,804,921
その他(純額)	30,858	25,654
有形固定資産合計	3,129,637	3,069,877
無形固定資産		
投資その他の資産	63,325	60,885
投資有価証券	168,967	142,449
敷金及び保証金	826,455	829,872
長期預金	500,000	400,000
保険積立金	19,949	—
繰延税金資産	8,936	14,014
その他	3,925	3,333
貸倒引当金	△2,001	△2,000
投資その他の資産合計	1,526,233	1,387,670
固定資産合計	4,719,197	4,518,433
繰延資産		
社債発行費	4,892	3,670
繰延資産合計	4,892	3,670
資産合計	9,123,111	9,068,484

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	233,389	141,591
短期借入金	1,200,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	5,328	5,328
1年内償還予定の社債	61,000	181,000
未払法人税等	100,888	119,795
預り金	726,353	710,015
賞与引当金	22,735	22,620
役員賞与引当金	33,600	16,800
その他	351,536	433,333
流動負債合計	2,734,831	2,830,483
固定負債		
社債	417,500	257,000
長期借入金	364,904	362,240
長期未払金	36,300	36,300
退職給付に係る負債	430,578	425,555
長期預り金	89,908	87,242
繰延税金負債	91	60
固定負債合計	1,339,282	1,168,397
負債合計	4,074,113	3,998,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,568,500	1,568,500
資本剰余金	1,688,168	1,685,266
利益剰余金	2,999,461	3,033,836
自己株式	△1,327,522	△1,321,321
株主資本合計	4,928,608	4,966,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,010	△2,625
退職給付に係る調整累計額	△2,119	△2,450
その他の包括利益累計額合計	15,890	△5,076
新株予約権	17,153	18,184
非支配株主持分	87,345	90,212
純資産合計	5,048,997	5,069,602
負債純資産合計	9,123,111	9,068,484

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	3,246,546	3,529,812
売上原価	1,123,335	1,364,093
売上総利益	2,123,211	2,165,718
販売費及び一般管理費	1,784,768	1,884,992
営業利益	338,443	280,726
営業外収益		
受取利息	1,661	1,340
受取配当金	3,946	4,380
生命保険配当金	1,912	—
販売用不動産賃料収入	—	20,731
雑収入	81	923
営業外収益合計	7,601	27,376
営業外費用		
支払利息	12,925	12,594
販売用不動産賃貸費用	—	4,239
雑損失	3,452	4,157
営業外費用合計	16,378	20,991
経常利益	329,666	287,111
特別利益		
移転補償金	17,150	—
特別利益合計	17,150	—
特別損失		
固定資産除却損	866	1,988
特別損失合計	866	1,988
税金等調整前四半期純利益	345,949	285,122
法人税、住民税及び事業税	81,370	40,250
法人税等調整額	△145,474	53,105
法人税等合計	△64,104	93,355
四半期純利益	410,054	191,766
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,586	2,940
親会社株主に帰属する四半期純利益	406,467	188,825

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	410,054	191,766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,050	△20,659
退職給付に係る調整額	1,386	△330
その他の包括利益合計	11,437	△20,990
四半期包括利益	421,491	170,776
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	417,911	167,859
非支配株主に係る四半期包括利益	3,579	2,916

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	345,949	285,122
減価償却費	42,120	43,195
社債発行費償却	1,365	1,221
貸倒引当金の増減額(△は減少)	192	△14
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△115
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,800	△16,800
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△9,429	△5,353
株式報酬費用	5,190	4,842
受取利息及び受取配当金	△5,607	△5,721
支払利息	12,925	12,594
有形固定資産除却損	866	1,988
売上債権の増減額(△は増加)	△120,503	1,189
たな卸資産の増減額(△は増加)	△301,464	95,090
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,737	△96,376
預り金の増減額(△は減少)	27,571	△20,538
長期預り金の増減額(△は減少)	△1,427	1,534
長期未払金の増減額(△は減少)	△7,800	—
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△68,732	△29,800
その他の流動負債の増減額(△は減少)	116,744	91,243
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	27,006	△3,463
長期前払費用の増減額(△は増加)	16	524
その他	2,509	3,061
小計	47,958	363,426
利息及び配当金の受取額	4,816	5,134
利息の支払額	△13,990	△13,411
法人税等の支払額	△9,512	△24,370
法人税等の還付額	11,061	2,679
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,332	333,459
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	15,000	—
定期預金の預入による支出	△30,000	△30,000
定期預金の払戻による収入	30,000	130,000
有形固定資産の取得による支出	△27,121	△11,962
投資有価証券の取得による支出	△1,000	—
無形固定資産の取得による支出	△3,139	△8,940
保険積立金の解約による収入	—	19,787
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,261	98,884

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△300,000	—
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,664	△2,664
社債の償還による支出	△40,500	△40,500
自己株式の売却による収入	13	22
自己株式の取得による支出	△1,119	△535
配当金の支払額	△123,072	△154,102
非支配株主への配当金の支払額	△50	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△167,392	△197,828
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△143,320	234,515
現金及び現金同等物の期首残高	3,047,417	2,768,369
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,904,096	3,002,885

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 2
	不動産売 上	不動産賃 貸収入	工事売上	不動産管 理収入	受取手数 料	計		
売上高								
外部顧客への売上高	292,450	225,024	832,676	260,480	1,635,915	3,246,546	—	3,246,546
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	4,500	2,531	1,030	9,362	17,424	△17,424	—
計	292,450	229,524	835,207	261,511	1,645,277	3,263,971	△17,424	3,246,546
セグメント利益	1,374	16,181	27,416	55,851	414,314	515,139	△176,695	338,443

(注) 1 セグメント利益の調整額△176,695千円は、主に各セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 所有目的の変更により、有形固定資産の一部を販売用不動産に振替いたしました。この変更に伴うセグメント利益に与える影響は軽微であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 2
	不動産売 上	不動産賃 貸収入	工事売上	不動産管 理収入	受取手数 料	計		
売上高								
外部顧客への売上高	619,740	267,991	761,584	274,369	1,606,126	3,529,812	—	3,529,812
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	4,500	522	821	10,376	16,220	△16,220	—
計	619,740	272,491	762,107	275,191	1,616,502	3,546,033	△16,220	3,529,812
セグメント利益	35,166	12,429	21,232	53,193	369,096	491,117	△210,391	280,726

(注) 1 セグメント利益の調整額△210,391千円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 所有目的の変更により、有形固定資産の一部を販売用不動産に振替いたしました。この変更に伴うセグメント利益に与える影響は軽微であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。